

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6268)7001
【事務連絡者氏名】	総務法務部文書グループ長 岡本 光正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6268)7001
【事務連絡者氏名】	総務法務部文書グループ長 岡本 光正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	58,617	61,321	336,492
経常利益	(百万円)	22,600	18,219	83,130
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	15,640	12,999	67,394
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,821	21,833	68,436
純資産額	(百万円)	418,394	466,803	457,169
総資産額	(百万円)	487,596	556,244	568,180
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	283.66	239.73	1,236.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.1	78.1	74.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、次のとおりであります。

・第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク 5 国の保有する株式について

国（経済産業大臣）による当社株式の保有に関し、国と当社との間で、「定款の変更」「資本金の増減、または社債の発行」「決算および利益金の処分」「営業の一部もしくは全部の譲り渡し、または譲り受け」「役員候補者の決定」「資産または事業経営に重要な影響のある事項」に関して、国との間で協議を行う旨を定めた覚書を締結しておりましたが、2023年7月3日付にて解約しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は61,321百万円と前年同期に比べ2,704百万円の増収(+4.6%)となり、売上総利益は20,508百万円と前年同期に比べ3,812百万円の増益(+22.8%)となりました。前年同期に比べ増収増益となった主な要因は、LNG価格の上昇等により国内天然ガスの販売価格が上昇したことや、北米における原油の販売量が増加したことなどによるものです。

採鉱費は、255百万円と前年同期に比べ158百万円増加(+162.0%)し、販売費及び一般管理費は、7,349百万円と前年同期に比べ561百万円増加(+8.3%)した結果、営業利益は12,903百万円と前年同期に比べ3,093百万円の増益(+31.5%)となりました

経常利益は、主に持分法による投資利益や為替差益が減少したことなどにより、18,219百万円と前年同期に比べ4,381百万円の減益(-19.4%)となりました。

税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ4,389百万円減益の18,209百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ2,640百万円減益の12,999百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) E & P事業

E & P事業の売上高は、北米における原油の販売量が増加したことなどにより、10,724百万円と前年同期に比べ3,458百万円の増収(+47.6%)となりました。

(ロ) インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、天然ガス(国内)及び液化天然ガスの販売量が減少した一方で、LNG価格の上昇等により販売価格が上昇したことや、電力の販売量が増加したことなどに伴い、36,398百万円と前年同期に比べ388百万円の増収(+1.1%)となりました。

(ハ) その他

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)、液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、14,199百万円と前年同期に比べ1,142百万円の減収(-7.4%)となりました。

主なセグメントごとの経営成績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりであります。

日本

日本セグメントの売上高は、主に原油、天然ガス(LNG含む)、電力、請負及び石油製品等により構成されております。当第1四半期連結累計期間における売上高は、天然ガスや電力の販売価格が上昇した一方で、原油や液化天然ガスの販売量が減少したことなどにより、54,673百万円と前年同期に比べ2,736百万円の減収(-4.8%)となりました。セグメント利益は、価格上昇による天然ガスや電力の販売収支の改善などにより、13,732百万円と前年同期に比べ2,260百万円の増益(+19.7%)となりました。

北米

北米セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガスにより構成されております。当第1四半期連結累計期間における売上高は、主に原油の販売量が増加したことなどにより、5,744百万円と前年同期に比べ5,235百万円の増収となりました。セグメント損益は、売上高と同様に、原油の販売量が増加したことなどにより、1,952百万円と前年同期に比べ1,725百万円の増益(+759.9%)となりました。

欧州

欧州セグメントにおいては、英領北海アバディーン沖合に位置する海上鉱区での開発作業を実施しております。当第1四半期連結累計期間におけるセグメント損失は、111百万円(前年同期は33百万円のセグメント損失)となりました。

中東

中東セグメントの売上高は、原油により構成されております。当第1四半期連結累計期間における売上高は、903百万円と前年同期に比べ205百万円の増収(+29.4%)となりました。セグメント利益は、447百万円と前年同期に比べ75百万円の減益(-14.3%)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,935百万円減少し、556,244百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42,431百万円の減少となりました。これは、現金及び預金ならびに受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ30,496百万円の増加となりました。これは、有形固定資産における坑井等の計上、投資有価証券における時価の上昇及び投資その他の資産のその他に含めている生産物回収勘定への投資に伴い、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ21,570百万円減少し、89,440百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25,257百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,686百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価上昇などにより繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,634百万円増加し、466,803百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,300,076	54,300,076	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	54,300,076	54,300,076	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	54,300,076	-	14,288	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,257,400	542,574	-
単元未満株式	普通株式 40,076	-	-
発行済株式総数	54,300,076	-	-
総株主の議決権	-	542,574	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust））」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式71,100株（議決権711個）が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
石油資源開発株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号	2,600	-	2,600	0.00
計	-	2,600	-	2,600	0.00

- (注) 「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式71,100株は上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,956	177,215
受取手形、売掛金及び契約資産	1 48,474	1 29,784
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	2,216	2,438
仕掛品	11	106
原材料及び貯蔵品	21,613	18,848
その他	14,574	8,019
貸倒引当金	54	53
流動資産合計	281,791	239,359
固定資産		
有形固定資産	118,411	129,671
無形固定資産	5,569	5,471
投資その他の資産		
投資有価証券	115,940	127,234
その他	46,855	54,912
貸倒引当金	47	47
海外投資等損失引当金	341	357
投資その他の資産合計	162,407	181,741
固定資産合計	286,388	316,884
資産合計	568,180	556,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,489	5,877
未払法人税等	9,333	5,935
引当金	2,331	2,378
その他	26,096	24,801
流動負債合計	64,250	38,993
固定負債		
繰延税金負債	20,461	23,641
退職給付に係る負債	3,428	3,432
引当金	620	656
資産除去債務	20,043	20,158
その他	2,206	2,558
固定負債合計	46,759	50,446
負債合計	111,010	89,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	362,989	363,971
自己株式	136	136
株主資本合計	377,141	378,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,324	54,257
繰延ヘッジ損益	699	555
為替換算調整勘定	2,275	2,240
退職給付に係る調整累計額	590	508
その他の包括利益累計額合計	48,491	56,450
非支配株主持分	31,536	32,229
純資産合計	457,169	466,803
負債純資産合計	568,180	556,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	58,617	61,321
売上原価	41,920	40,812
売上総利益	16,696	20,508
探鉱費	97	255
販売費及び一般管理費	6,788	7,349
営業利益	9,810	12,903
営業外収益		
受取利息	149	520
受取配当金	47	57
持分法による投資利益	5,988	338
為替差益	6,748	4,764
その他	82	116
営業外収益合計	13,015	5,797
営業外費用		
支払利息	1	24
コミットメントフィー	76	78
災害損失引当金繰入額	25	233
その他	122	145
営業外費用合計	225	481
経常利益	22,600	18,219
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1	9
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益	22,598	18,209
法人税等	5,304	4,335
四半期純利益	17,293	13,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,653	874
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,640	12,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	17,293	13,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	7,930
繰延ヘッジ損益	94	285
為替換算調整勘定	1,107	231
退職給付に係る調整額	58	81
持分法適用会社に対する持分相当額	458	57
その他の包括利益合計	2,527	7,959
四半期包括利益	19,821	21,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,167	20,959
非支配株主に係る四半期包括利益	1,653	874

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の関連会社である(同)網走バイオマス第3発電所は、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産には、工事未収入金を含めております。

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
(同)網走バイオマス第2発電所	2,218	(同)網走バイオマス第3発電所	2,117
(同)網走バイオマス第3発電所	2,107	(同)網走バイオマス第2発電所	2,018
大洲バイオマス発電(株)	412	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	24
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	25	従業員(住宅資金借入)	15
従業員(住宅資金借入)	16		
合計	4,781	合計	4,176

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	2,696	5,309

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,392	25	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月9日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、当第1四半期連結会計期間末までに自己株式2,355,100株を取得いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,558百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,445百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,945	220	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金15百万円が含まれます。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	57,409	508	-	698	58,617	-	58,617	-	58,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	57,409	508	-	698	58,617	-	58,617	-	58,617
セグメント利益 又は損失()	11,472	227	33	522	12,189	-	12,189	2,378	9,810

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,378百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,379百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	54,673	5,744	-	903	61,321	-	61,321	-	61,321
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	54,673	5,744	-	903	61,321	-	61,321	-	61,321
セグメント利益 又は損失()	13,732	1,952	111	447	16,021	-	16,021	3,118	12,903

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 3,118百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,118百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				
		日本	北米	欧州	中東	合計
E & P事業	原油	6,058	494	-	698	7,251
	天然ガス(海外)	-	14	-	-	14
	小計	6,058	508	-	698	7,266
インフラ・ ユーティリ ティ事業	天然ガス(国内)	16,817	-	-	-	16,817
	液化天然ガス	5,275	-	-	-	5,275
	電力	10,986	-	-	-	10,986
	その他	1,037	-	-	-	1,037
	小計	34,116	-	-	-	34,116
その他の事業	請負	1,173	-	-	-	1,173
	石油製品・商品	13,757	-	-	-	13,757
	その他	410	-	-	-	410
	小計	15,341	-	-	-	15,341
顧客との契約から生じる収益		55,517	508	-	698	56,724
その他の収益		1,892	-	-	-	1,892
外部顧客への売上高		57,409	508	-	698	58,617

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				
		日本	北米	欧州	中東	合計
E & P事業	原油	4,076	5,542	-	903	10,522
	天然ガス(海外)	-	116	-	-	116
	小計	4,076	5,659	-	903	10,639
インフラ・ ユーティリ ティ事業	天然ガス(国内)	19,182	-	-	-	19,182
	液化天然ガス	2,327	-	-	-	2,327
	電力	13,137	-	-	-	13,137
	その他	1,561	-	-	-	1,561
	小計	36,208	-	-	-	36,208
その他の事業	請負	1,329	-	-	-	1,329
	石油製品・商品	12,112	-	-	-	12,112
	その他	427	-	-	-	427
	小計	13,870	-	-	-	13,870
顧客との契約から生じる収益		54,155	5,659	-	903	60,718
その他の収益		517	85	-	-	603
外部顧客への売上高		54,673	5,744	-	903	61,321

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	283円66銭	239円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,640	12,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	15,640	12,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,136	54,226

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間76,000株、当第1四半期連結累計期間71,100株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

石油資源開発株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯川 喜雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 一彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諸貴 健太郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。